

## 償還 運用報告書（全体版）

第15期<償還日2024年3月1日>

### D I A Mアジア関連日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2009年5月29日から2024年3月1日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国に上場されている株式（新興市場を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	アジア地域の経済成長を享受する日本企業の株式への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 マクロ経済調査を通じて相場環境を分析し、アジア地域における投資テーマを発掘します。投資テーマは随時見直しを行います。投資テーマのもとで収益が期待できる高い技術やブランド力を持つ日本企業の株式を抽出しポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。 ただし、市場動向等によっては実質組入比率を70%程度まで引き下げることがあります。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として3月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称： <sup>ジャパ</sup> <sup>パ</sup> <sup>ジア</sup> <sup>ア</sup>  
J A P A S I A

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A Mアジア関連日本株ファンド」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2009年5月29日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 1,309
1期(2010年3月1日)	10,151	400	5.5	88.6	1.7	2,097
2期(2011年3月1日)	11,002	600	14.3	91.6	7.2	1,344
3期(2012年3月1日)	8,593	0	△21.9	81.6	12.1	1,373
4期(2013年3月1日)	12,561	1,400	62.5	71.4	4.3	1,145
5期(2014年3月3日)	17,185	1,000	44.8	74.8	18.9	2,844
6期(2015年3月2日)	19,303	1,000	18.1	69.5	27.5	2,770
7期(2016年3月1日)	16,511	0	△14.5	92.1	7.7	1,180
8期(2017年3月1日)	19,392	2,000	29.6	97.0	-	1,051
9期(2018年3月1日)	23,306	2,000	30.5	92.6	-	2,176
10期(2019年3月1日)	20,587	0	△11.7	85.9	12.9	1,250
11期(2020年3月2日)	18,963	0	△7.9	91.6	4.4	1,021
12期(2021年3月1日)	25,145	2,000	43.1	96.8	-	863
13期(2022年3月1日)	24,398	0	△3.0	94.2	5.3	722
14期(2023年3月1日)	24,644	0	1.0	97.9	-	706
(償 還 日) 2024年3月1日	(償還価額) 33,511.53	0	36.0	-	-	669

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

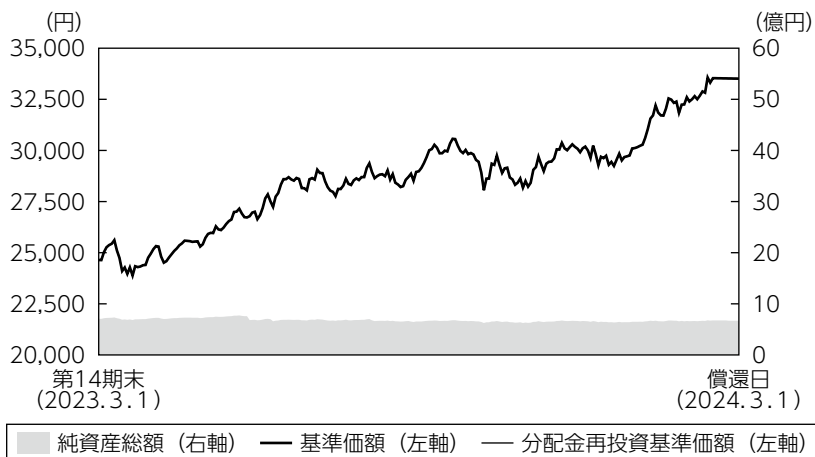
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
(期 首) 2023年 3月 1日	円 24,644	% -	% 97.9	% -
3 月 末	25,173	2.1	96.1	2.8
4 月 末	25,728	4.4	97.6	-
5 月 末	26,642	8.1	97.5	-
6 月 末	28,577	16.0	97.7	-
7 月 末	29,145	18.3	98.6	-
8 月 末	29,381	19.2	98.1	-
9 月 末	29,538	19.9	97.8	-
10 月 末	28,418	15.3	97.8	-
11 月 末	30,105	22.2	98.4	-
12 月 末	30,161	22.4	98.9	-
2024年 1 月 末	32,602	32.3	99.0	-
2 月 末	33,515	36.0	-	-
(償還日) 2024年 3月 1日	(償還価額) 33,511.53	36.0	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2009年5月29日から2024年3月1日まで）

### 第15期の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

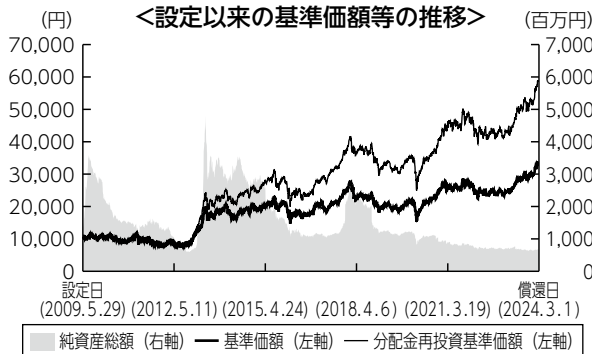
当期は、コロナ禍からの経済再開が進んだことや、為替市場で円安が進行したこと、日本経済の脱デフレへの期待から海外投資家による日本株への関心が高まったことなどを背景に国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

また、当ファンドは設定来で235.1%上昇しました。

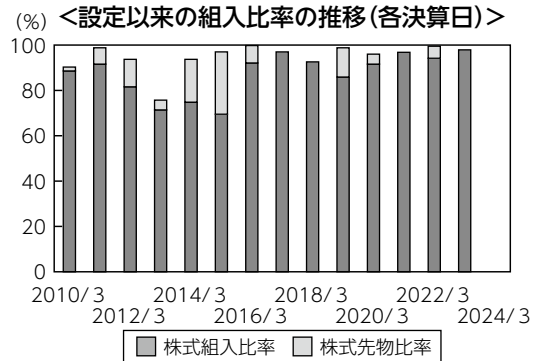
設定来では、約15年間にわたる運用期間において、折々の相場局面を経ながらも国内株式市場が上昇した中で、アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断した銘柄を組入対象とし、マクロ経済調査を通じた相場環境等を踏まえて銘柄構成や株式組入比率を判断する運用を行い、基準価額は上昇しました。

## 設定来の投資環境

国内株式市場は上昇しました。東日本大震災の影響などにより2012年にかけて軟調な推移が続きましたが、2013年以降はアベノミクスによる大規模な金融緩和政策を背景に上昇基調となりました。2020年には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて一時急落したものの、主要国による財政・金融の政策対応に支えられて回復に転じ、2023年以降は海外投資家の日本株への関心が高まり上値を切り上げる展開となりました。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。



(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 設定来のポートフォリオについて

アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断した銘柄でポートフォリオを構成し、運用を行いました。その中で、金融緩和局面ではグロース株や中小型株を積極的に組入れるなど、相場環境に応じた適切な水準のリスクテイクを図ってポートフォリオを構成しました。株式組入比率は、高位を基本としつつ相場環境に応じて引き下げるなど調整を行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2023年3月2日 ～2024年3月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	480円	1.672%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は28,732円です。
(投信会社)	(228)	(0.792)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(228)	(0.792)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 25)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	41	0.143	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 41)	(0.143)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	522	1.816	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

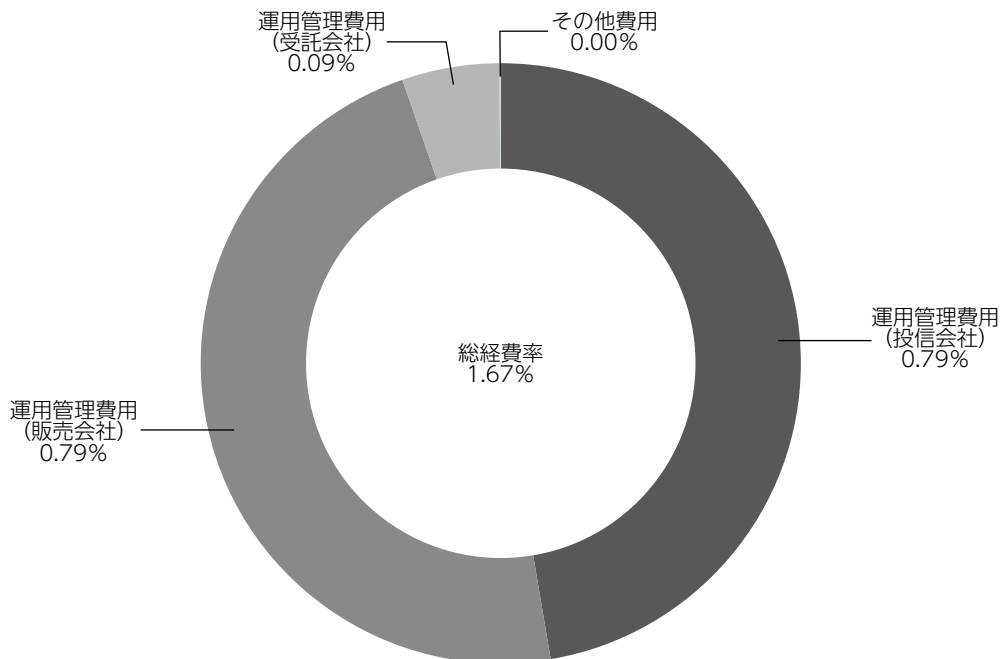
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■売買及び取引の状況 (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 203.3 (85.2)	千円 549,714 (-)	千株 553.6	千円 1,447,280

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 19	百万円 20	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,996,994千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	662,278千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	3.01

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年3月2日から2024年3月1日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 549	百万円 34	% 6.2	百万円 1,447	百万円 33	% 2.3

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	963千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	37千円
(B)/(A)	3.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
<b>鉱業 (1.1%)</b>		
INPEX	5	
<b>建設業 (1.8%)</b>		
西松建設	1.9	
熊谷組	1.9	
<b>食料品 (1.7%)</b>		
味の素	1.4	
ニチレイ	2.1	
<b>繊維製品 (2.7%)</b>		
東レ	19.5	
セーレン	1.4	
<b>化学 (6.7%)</b>		
クレハ	0.9	
信越化学工業	0.8	
三井化学	0.6	
JSR	2.3	
富士フィルムホールディングス	1.1	
資生堂	1.2	
<b>医薬品 (5.9%)</b>		
武田薬品工業	1.8	
アステラス製薬	2.8	
中外製薬	1.1	
エーザイ	0.3	
ロート製薬	1.5	
JCRファーマ	2.2	
第一三共	2.6	
坪田ラボ	4.7	
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>		
横浜ゴム	2.7	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>		
AGC	1.4	
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>		
日本製鉄	1.2	
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>		
住友金属鉱山	0.6	
大阪チタニウムテクノロジーズ	1.1	
<b>機械 (7.2%)</b>		
ディスコ	0.2	
SMC	0.1	
荏原製作所	1.3	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
ダイキン工業	0.6	
マックス	1.3	
ホシザキ	1.9	
<b>電気機器 (18.6%)</b>		
イビデン	1	
日立製作所	2.1	
富士電機	1.5	
安川電機	2.2	
JVCケンウッド	25.2	
ソニーグループ	2.4	
TDK	1.8	
キーエンス	0.3	
日置電機	0.5	
レーザーテック	0.2	
浜松ホトニクス	1	
東京エレクトロン	0.2	
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>		
デンソー	1.2	
トヨタ自動車	6	
本田技研工業	1.3	
スズキ	2.2	
<b>精密機器 (2.5%)</b>		
オリンパス	3.5	
HOYA	0.7	
<b>その他製品 (2.8%)</b>		
パラマウントベッドホールディングス	2.5	
広済堂ホールディングス	2.5	
ヨネックス	5.5	
<b>電気・ガス業 (0.6%)</b>		
関西電力	3.4	
<b>陸運業 (3.0%)</b>		
東海旅客鉄道	0.6	
西武ホールディングス	3.1	
セイノーホールディングス	5.1	
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>		
GMOペイメントゲートウェイ	0.4	
SRAホールディングス	1	
野村総合研究所	1.8	
IPS	2.8	
JMDC	0.5	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
大塚商会	1.4	
日本電信電話	3.4	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.3	
コナミグループ	1.1	
JBC Cホールディングス	2.4	
ソフトバンクグループ	1.2	
<b>卸売業 (5.7%)</b>		
円谷フィールズホールディングス	0.9	
コメダホールディングス	2.4	
伊藤忠商事	3.3	
丸紅	3.7	
三菱商事	2	
<b>小売業 (7.9%)</b>		
J.フロント リテイリング	6.2	
FOOD & LIFE COMPANIES	2.1	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	5.5	
サイゼリヤ	2.3	
ブックオフグループホールディングス	4	
ニトリホールディングス	0.4	
ファーストリテイリング	0.3	
<b>銀行業 (8.5%)</b>		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26.8	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	
三井住友フィナンシャルグループ	4	
セブン銀行	10	
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>		
野村ホールディングス	12.3	
<b>保険業 (1.5%)</b>		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.8	
第一生命ホールディングス	2.3	
<b>不動産業 (0.5%)</b>		
三井不動産	1.4	
<b>サービス業 (2.2%)</b>		
エムスリー	0.7	
タカミヤ	7.2	
Keep Per 技研	2.4	
		千株
合計	株数	265.1
	銘柄数	91銘柄

(注) 銘柄欄の( )内は、期首(前期末)の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

## ■投資信託財産の構成

2024年3月1日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 674,723	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	674,723	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月1日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	674,723,385円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	674,723,385
(B) 負 債	5,495,241
未 払 解 約 金	1,117
未 払 信 託 報 酬	5,494,016
未 払 利 息	108
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	669,228,144
元 本	199,700,852
償 還 差 損 益 金	469,527,292
(D) 受 益 権 総 口 数	199,700,852口
1万口当たり償還価額(C/D)	33,511円53銭

(注) 期首における元本額は286,658,522円、当期中における追加設定元本額は17,352,280円、同解約元本額は104,309,950円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年3月2日 至2024年3月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,935,934円
受 取 配 当 金	11,940,822
そ の 他 収 益	37
支 払 利 息	△4,925
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	170,387,361
売 買 損 益	226,171,808
売 買 損 益	△55,784,447
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	753,470
取 引 損 益	754,660
取 引 損 益	△1,190
(D) 信 託 報 酬 等	△11,373,555
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	171,703,210
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	41,025,324
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	256,798,758
(配 当 等 相 当 額)	(78,976,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(177,822,221)
(H) 合 計(E+F+G)	469,527,292
償 還 差 損 益 金(H)	469,527,292

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年5月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年3月1日		資産総額	674,723,385円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	5,495,241円
				純資産総額	669,228,144円
受益権口数	1,309,473,298口	199,700,852口	△1,109,772,446口	受益権口数	199,700,852口
元本額	1,309,473,298円	199,700,852円	△1,109,772,446円	1万口当たり償還金	33,511円53銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,066,510,495円	2,097,699,947円	10,151円	400円	4.00%
第2期	1,221,791,129	1,344,242,450	11,002	600	6.00
第3期	1,598,544,439	1,373,596,572	8,593	0	0.00
第4期	911,730,938	1,145,236,769	12,561	1,400	14.00
第5期	1,655,178,323	2,844,394,226	17,185	1,000	10.00
第6期	1,435,224,820	2,770,371,076	19,303	1,000	10.00
第7期	714,892,508	1,180,391,311	16,511	0	0.00
第8期	542,289,145	1,051,616,155	19,392	2,000	20.00
第9期	933,877,022	2,176,502,535	23,306	2,000	20.00
第10期	607,340,679	1,250,320,410	20,587	0	0.00
第11期	538,793,554	1,021,727,051	18,963	0	0.00
第12期	343,312,947	863,265,349	25,145	2,000	20.00
第13期	296,026,089	722,254,394	24,398	0	0.00
第14期	286,658,522	706,433,307	24,644	0	0.00

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	33,511円53銭
----------------	------------

### 償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは取扱販売会社までお問い合わせ下さい。